

別紙1（第4条関係）

1 補助対象経費等

（1）「福祉用具情報システム」（（公財）テクノエイド協会が提供。以下、「TAIS」という。）に掲載された介護テクノロジーのうち、「介護テクノロジー」として選定された機器等を導入する際の経費を対象とする。

なお、申請ができていない等の理由で「TAIS」に掲載されていない機器で、上記の介護テクノロジーと機能等が同水準と県が判断した機器等を導入する際の経費も対象とする。

（2）介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等の業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための職場環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると県が判断したバックオフィスソフト（電子サインシステム、給与、勤怠管理等）

補助対象経費	補助率	補助上限額	補助上限台数	補助対象外経費
ア TAISで「移乗支援（装着型・非装着型）」「入浴支援」に掲載されているテクノロジー、 「介護業務支援」に掲載されているインカム  イ アのテクノロジーと機能等が同水準と県が判断した機器等	5分の4	1台あたり100万円	介護事業所等が必要とする台数	・交付決定前に導入した機器等 ・消費税及び地方消費税 ・通信費
ウ TAISで「介護業務支援」に掲載されている介護ソフト  エ ウのテクノロジーと機能等が同水準と県が判断した機器等  オ 1（2）で示すバックオフィスソフト		職員数に応じて必要なライセンス数変動するなど、職員数により合計金額が変動する契約の場合は、申請時点の職員数に応じて以下のとおりとし、それ以外の方式の契約の場合は一律250万円を補助上限額とする。 ・1～10人 100万円 ・11～20人 150万円 ・21～30人 200万円 ・31人～ 250万円 注1 職員数には、訪問介護員等の直接処遇職員だけでなく、ICTの活用が見込まれる管理者や生活相談員等の職員も算入して差し支えない。 注2 職員数については、申請時点における常勤換算方法により算出された人数（「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）第2条第8号等の規定に基づいて計算した人数とし、小数点以下は四捨五入するものとする。）とするが、居宅を訪問してサービスを提供する職員（訪問介護員、居宅介護支援専門員等）及び管理者や生活相談員等の職員については、従事する職務の性質上、実人数（常勤・非常勤の別は問わない）としても差し支えない。		
カ TAISでア又はウ以外に掲載されているテクノロジー  キ オのテクノロジーと機能等が同水準と県が判断した機器等		1台あたり30万円	介護事業所等が必要とする台数	

2 所要額

（1）補助対象経費ア、イ、カ、キ

1台あたりの実支出額に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）と補助上限額とを比較して、少ないほうの額に導入台数を乗じた額を所要額とする。

（2）補助対象経費ウ、エ、オ

補助対象経費の実支出額に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）と補助上限額とを比較して、少ないほうの額を所要額とする。